

## 2025年の内外エネルギー情勢の展望

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

激動が続く国際エネルギー情勢だが、新しい年、2025年は如何なる1年となるのか。以下では、弊所が昨年12月24日に発表した2025年のエネルギー情勢に関する11の見通し等を踏まえつつ、筆者の観点から全体を俯瞰して2025年の内外エネルギー情勢を展望する。

国際石油市場における原油価格は、2025年においては米国を中心とした非OPEC石油生産の拡大などによって、石油需要以上に潤沢な石油供給が存在する需給バランスとなる。そのため、種々の波乱要因の影響を除けば、原油価格はブレントで65ドルを中心とした水準になると考えられる。しかし、2025年の国際石油市場には、価格押し上げ要因としてのトランプ政権による対イラン制裁強化とイラン石油輸出の低下の可能性や、押し下げ要因としての中国経済減速リスクなどがあり、それらの影響次第で原油価格は大きく変動する可能性がある。引き続き国際石油情勢と原油価格の先行きは要注意である。

2025年の世界のLNG市場は2030年に向けた大拡張期の「入口」に入る。米国を中心としたLNGプロジェクトの立ち上がりが具体的にどのように進むのか、供給拡大によって価格押し下げ要因が働くような場合、それがアジア市場の成長・拡大にどう寄与するのか、が2025年の注目点となる。「エネルギー主導ミナンス」を追求するトランプ次期政権（トランプ2.0）は、LNG輸出の拡大を重視する方針を推進するが、米国の貿易赤字問題とのリンクで、日欧などに対するLNG輸入拡大要請などが浮上する可能性もある。かつての日米戦略的エネルギーパートナーシップの際と同様に、日本にとっては成長するアジア市場をも視野に入れた日米LNG協力の在り方をトランプ2.0でも模索する必要がある。

国際石炭市場では、圧倒的な存在感を持つ中国・インド市場の動向が2025年のカギを握る。両国とも石炭需要は拡大するが、その供給について国産拡大を重視するため、石炭輸入は需要と国産のバランス次第となる。その中、特に一般炭については、中印両国の輸入が鈍化する傾向を示し、2025年が一般炭貿易のピークになるかもしれない可能性が注目される。供給サイドでは豪州とインドネシアの政策が重要で、特に豪州での連邦総選挙の帰趨とその結果による石炭を始めとするエネルギー政策への影響に注視したい。

気候変動政策に関しては、ブラジル開催のCOP30が注目される。しかし、トランプ2.0で米国が気候変動政策から後ろ向きになることで、国際交渉のモメンタムには少なからぬ影響が及ぶ可能性が高い。COP29でまとまった途上国への資金支援（3000億ドル）も、トランプ2.0の下で不透明感が強まる。途上国の不満は高まり、南北対立は激化、先進国の影響力地盤沈下と同時に中国のプレゼンスが拡大する可能性がある。2月実施予定のドイツ総選挙の結果とその影響も含め、欧州の気候変動政策の動向にも注目したい。

日本の電力市場では、2022年に顕在化した需給逼迫を経て、当面、短期的には供給力確保に一定の目途がつき、最低限必要とされる予備率の確保ができる状況となった。他方、中長期的には、DXやGXの影響の下で、電力需要増加が予想され、電力安定供給確保の課題が大きく浮上している。2024年に発表された最新の電力広域的運営推進機関による日本の電力需要見通しは、従来の需要減少を見込む見通しから、2030年にかけて需要増加を予

測する方向に転換した。一種のパラダイムシフトである。電力市場自由化の中で、必要十分な電力供給能力と脱炭素電源確保のための政策・制度の模索が続く。

今日の世界の再生可能エネルギー（再エネ）市場においては、中国と太陽光への一極集中がますます顕在化する事態となっている。再エネ設備容量増加について、中国だけで6割、残りの全ての国で4割という比率になっており、後者の増加のうち大部分が太陽光で、その太陽光の供給チェーンの大宗を中国が占めていることを考えると、世界の再エネ増加は中国に直接・間接に強く依存する姿となる。今日の経済安全保障重視の潮流で、再エネ供給チェーンの多様化が図られて行こうが、その道のりは容易ならざるものである。

世界的な大ブームで一気にプロジェクト検討が進み、潜在的な供給力が拡大したCO<sub>2</sub>フリーの水素であるが、コスト高の解消難から購入コミットメントが進まず、「踊り場」的な市場状況にある。日本のGXや米国のIRAなどによる大型の支援策が2025年以降本格化することで水素市場発展の糸口がつかめるか、が注目される。日本ではCCS支援の政策・制度整備が進んできたが、具体的な案件に関する最終投資決定に向けて、国内外での様々な調整・交渉の進捗が期待される状況となっている。2025年は、水素、CCS共に新たな発展の可能性が開けていくのかどうか、案件具体化の状況に注視していきたい、

エネルギー安全保障強化と脱炭素化の両立という課題解決のため、世界的に原子力への期待が高まる状況が顕在化している。その上に、新たな情報革命推進で、電力需要増大の可能性が高まることで、原子力への関心は一層盛り上がりを見せている。情報革命進展が先行する米国では、大手IT企業などが必要な電力確保のため原子力活用に動いている。先行する事例としての米国の状況から日本も教訓を学び、今後に備えていく必要がある。日本では福島事故後、初めて沸騰水型原子炉の再稼働が実現した。今後のさらなる再稼働に加え、建替えやバックエンド対策なども含め官民を挙げた包括的取組み強化が必要になる。

省エネへの期待も非常に高く、1.5°C目標実現のため、世界全体で2030年に向けて省エネ改善比率倍増などの野心的な目標が掲げられているものの、現実には厳しい。2024年の世界の省エネ投資は前年比7%減と見込まれており、2025年は、如何に経済実態を踏まえつつ省エネを強化していくか、が問われる難しい年になる。

日本経済は、設備投資や民間消費が牽引し2025年度の経済成長率は1.1%と予測される。産業活動活発化は増エネに働くが、気温要因や燃費改善など省エネ効果が働き、日本のエネルギー消費は前年比0.2%減の4.04億石油換算トンとなる。その内訳では、再エネや原子力などの非化石エネルギーの拡大が続き、石油は前年度比約2%、天然ガスは約3%の減少となる。石炭は粗鋼生産拡大による産業用需要拡大で同1%の増となる。その結果、日本の2025年度エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出は前年度比1%減の8.72億トンとなる。なお、日本のCO<sub>2</sub>排出削減は、2030年度目標到達への移行に関してほぼ「オントラック」にあるが、その主要な要因は経済成長の低さや産業活動低迷にあることに留意する必要がある。

2024年末には、第7次エネルギー基本計画の原案が発表された。日本を取り巻く新たな、そして極めて厳しい内外情勢に対応する2040年度に向けたエネルギー政策の骨格が示された。GXやDXの下で日本の電力需要が増加に向かう見通しの中、再エネを最大の電源(2040年度の構成比4~5割程度)に拡大し、原子力も最大限活用するとの基本方針が打ち出された。原子力の電源における比率は2割程度と現行目標の比率と変わらなかったが、電力需要増大に対応して原子力の発電量は大幅に増える姿となる。また、「戦略的プランB」として革新的技術の進展が遅れる場合のシナリオが用意され、その場合のLNG調達量(7,400万トン)も示された。2025年は、基本計画で示された目指すべき将来像を実現するための政策の具体化・詳細化が必要不可欠の年となる。

以上